

1 概 要

平成26年12月31日現在で実施した「平成26年工業統計調査」の主要項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）の概要は、次のとおりである。

(1) 概 況

ア 主要項目の状況

	平成26年	平成25年	増減数	増減率
事業所数	1万 2156 事業所	1万 2780 事業所	△ 624 事業所	△ 4.9 %
従業者数	26万 9815 人	27万 9770 人	△ 9955 人	△ 3.6 %
製造品出荷額等	8兆 1594 億円	7兆 8518 億円	3075 億円	3.9 %
付加価値額	3兆 1932 億円	3兆 483 億円	1448 億円	4.8 %

主要項目を前年と比較すると、事業所数は624事業所(△4.9%)、従業者数は9955人(△3.6%)減少し、製造品出荷額等は3075億円(3.9%)、付加価値額は1448億円(4.8%)増加している。

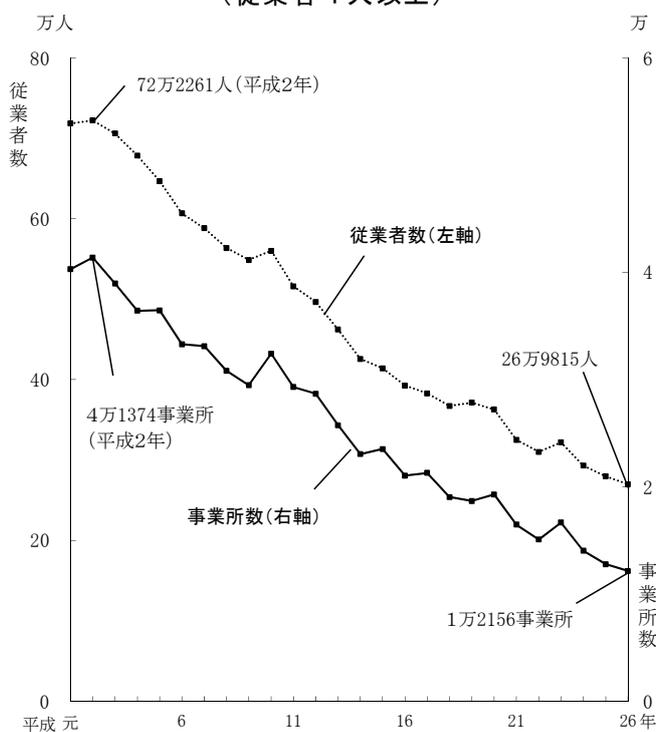
(表1、付表1)

イ 主要項目の推移

平成元年以降の推移をみると、事業所数及び従業者数は平成2年をピークに減少傾向が続いている。また、製造品出荷額等及び付加価値額は平成3年をピークに減少傾向にあったが、前年と比較して増加となっている。

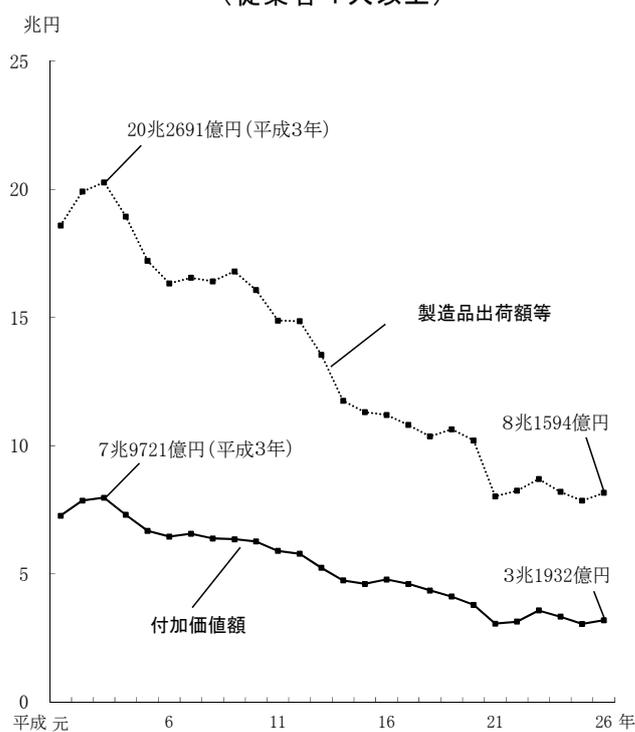
主要項目について、ピーク時と比較すると、事業所数は概ね7割の減少、他の3項目は概ね6割の減少となっている。(図1、図2、表1、付表1)

図1 事業所数、従業者数の推移
(従業者4人以上)



注) 表1 脚注参照のこと。

図2 製造品出荷額等、付加価値額の推移
(従業者4人以上)



注) 表1 脚注参照のこと。

表1 年次別主要項目の状況（従業者4人以上）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成			%	人	人	%	億円	億円	%	億円	億円	%
元年	40,286	△ 3,389	△ 7.8	718,251	△ 24,640	△ 3.3	185,856	11,949	6.9	72,685	3,513	5.1
2	41,374	1,088	2.7	722,261	4,010	0.6	199,064	13,208	7.1	78,577	5,892	8.1
3	38,956	△ 2,418	△ 5.8	705,983	△ 16,278	△ 2.3	202,691	3,627	1.8	79,721	1,145	1.5
4	36,415	△ 2,541	△ 6.5	678,379	△ 27,604	△ 3.9	189,308	△ 13,382	△ 6.6	73,030	△ 6,691	△ 8.4
5	36,457	42	0.1	646,801	△ 31,578	△ 4.7	172,049	△ 17,259	△ 9.1	66,776	△ 6,254	△ 8.6
6	33,289	△ 3,168	△ 8.7	606,691	△ 40,110	△ 6.2	163,236	△ 8,814	△ 5.1	64,523	△ 2,253	△ 3.4
7	33,122	△ 167	△ 0.5	588,207	△ 18,484	△ 3.0	165,434	2,198	1.3	65,656	1,133	1.8
8	30,815	△ 2,307	△ 7.0	563,628	△ 24,579	△ 4.2	164,059	△ 1,375	△ 0.8	63,829	△ 1,826	△ 2.8
9	29,475	△ 1,340	△ 4.3	548,679	△ 14,949	△ 2.7	167,959	3,900	2.4	63,533	△ 297	△ 0.5
10	32,411	2,936	10.0	560,094	11,415	2.1	160,651	△ 7,308	△ 4.4	62,669	△ 864	△ 1.4
11	29,309	△ 3,102	△ 9.6	515,839	△ 44,255	△ 7.9	148,761	△ 11,890	△ 7.4	58,959	△ 3,710	△ 5.9
12	28,682	△ 627	△ 2.1	496,394	△ 19,445	△ 3.8	148,507	△ 254	△ 0.2	57,848	△ 1,111	△ 1.9
13	25,733	△ 2,949	△ 10.3	462,223	△ 34,171	△ 6.9	135,376	△ 13,131	△ 8.8	52,360	△ 5,488	△ 9.5
14	23,051	△ 2,682	△ 10.4	425,625	△ 36,598	△ 7.9	117,498	△ 17,878	△ 13.2	47,473	△ 4,886	△ 9.3
15	23,521	470	2.0	414,015	△ 11,610	△ 2.7	113,061	△ 4,438	△ 3.8	46,100	△ 1,373	△ 2.9
16	21,035	△ 2,486	△ 10.6	392,609	△ 21,406	△ 5.2	111,990	△ 1,071	△ 0.9	47,834	1,734	3.8
17	21,296	261	1.2	382,831	△ 9,778	△ 2.5	108,082	△ 3,908	△ 3.5	46,100	△ 1,735	△ 3.6
18	19,038	△ 2,258	△ 10.6	367,209	△ 15,622	△ 4.1	103,597	△ 4,485	△ 4.1	43,550	△ 2,549	△ 5.5
19	18,681	△ 357	△ 1.9	371,206	3,997	1.1	106,383	2,786	2.7	41,137	△ 2,413	△ 5.5
20	19,287	606	3.2	362,825	△ 8,381	△ 2.3	102,039	△ 4,344	△ 4.1	37,945	△ 3,192	△ 7.8
21	16,469	△ 2,818	△ 14.6	324,995	△ 37,830	△ 10.4	80,236	△ 21,802	△ 21.4	30,611	△ 7,334	△ 19.3
22	15,082	△ 1,387	△ 8.4	310,022	△ 14,973	△ 4.6	82,422	2,185	2.7	31,356	744	2.4
23	16,664	1,582	10.5	321,859	11,837	3.8	86,993	4,571	5.5	35,771	4,415	14.1
24	14,040	△ 2,624	△ 15.7	292,976	△ 28,883	△ 9.0	81,982	△ 5,011	△ 5.8	33,283	△ 2,487	△ 7.0
25	12,780	△ 1,260	△ 9.0	279,770	△ 13,206	△ 4.5	78,518	△ 3,464	△ 4.2	30,483	△ 2,800	△ 8.4
26	12,156	△ 624	△ 4.9	269,815	△ 9,955	△ 3.6	81,594	3,075	3.9	31,932	1,448	4.8
(ピーク時との比較)	(△ 29,218)	(△ 70.6)		(△ 452,446)	(△ 62.6)		(△ 121,097)	(△ 59.7)		(△ 47,790)	(△ 59.9)	

- 注1) 事業所数及び従業者数は、各年12月31日現在の数値である。(平成23年を除く。平成23年は平成24年2月1日現在の数値である。)製造品出荷額等及び付加価値額は、各年1年間の数値である。
- 2) 平成23年の数値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果(工業統計相当集計結果)である。工業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査とは、基準日、調査方法等に違いがあり、厳密には接続しないため、比較には注意が必要である。
- 3) 平成13年以前の数値は、「新聞業」「出版業」を除いた数値である。
- 4) 平成19年に調査項目の追加があったため、平成18年以前の製造品出荷額等及び付加価値額との間に不連続が生じている。
- 5) 下線付きはピーク時の数値である。

(2) 地域別の状況

ア 主要項目

地域別にみると、区部は、事業所数が9415事業所（構成比77.5%）、従業者数が15万908人（同55.9%）、製造品出荷額等が3兆2096億円（同39.3%）、付加価値額が1兆3885億円（同43.5%）となっている。

市部は、事業所数が2424事業所（同19.9%）、従業者数が11万309人（同40.9%）、製造品出荷額等が4兆4778億円（同54.9%）、付加価値額が1兆5831億円（同49.6%）となっている。

郡部は、事業所数が276事業所（同2.3%）、従業者数が8263人（同3.1%）、製造品出荷額等が4685億円（同5.7%）、付加価値額が2201億円（同6.9%）となっている。

島部は、事業所数が41事業所（同0.3%）、従業者数が335人（同0.1%）、製造品出荷額等が34億円（同0.0%）、付加価値額が14億円（同0.0%）となっている。

事業所数と従業者数は、区部が、それぞれ東京都の77.5%、55.9%を占め、市部の19.9%、40.9%を上回る。一方で、製造品出荷額等と付加価値額は、市部が、それぞれ東京都の54.9%、49.6%を占め、区部の39.3%、43.5%を上回る。（図3、表2、付表3）

図3 主要項目の地域別構成比（従業者4人以上）

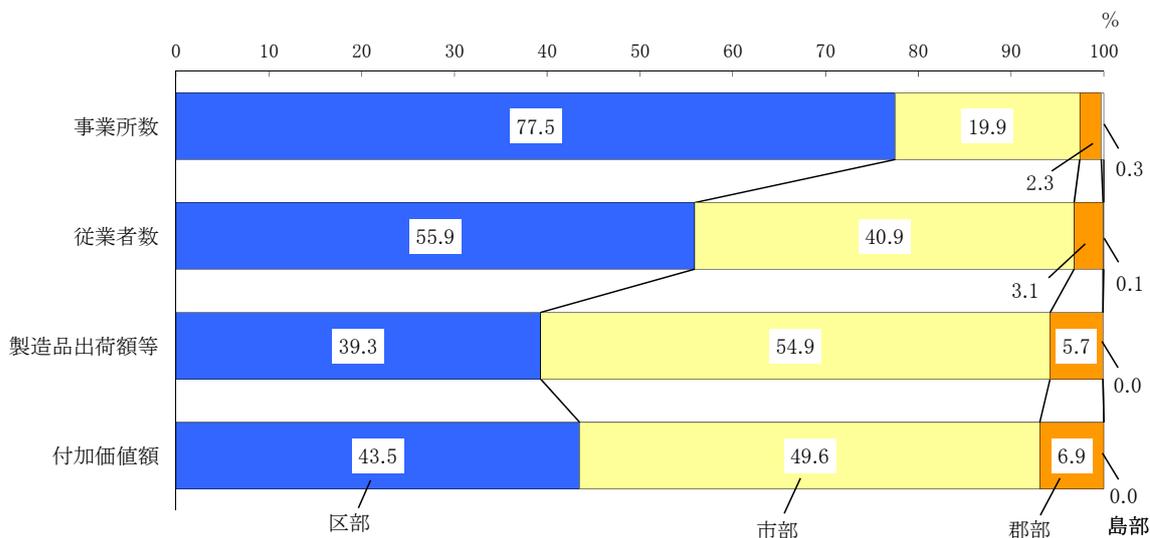


表2 地域別主要項目の状況（従業者4人以上）

地 域	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	%		人		億円		%	
東 京 都	12,156	100.0	269,815	100.0	81,594	100.0	31,932	100.0
区 部	9,415	77.5	150,908	55.9	32,096	39.3	13,885	43.5
市 部	2,424	19.9	110,309	40.9	44,778	54.9	15,831	49.6
郡 部	276	2.3	8,263	3.1	4,685	5.7	2,201	6.9
島 部	41	0.3	335	0.1	34	0.0	14	0.0

イ 産業別

地域別に産業中分類を産業3類型^(注)に分けて製造品出荷額等をみると、区部では、生活関連型産業が1兆4701億円（構成比45.8%）と最も多く、市部及び郡部では、加工組立型産業がそれぞれ3兆2728億円（同73.1%）、3731億円（同79.6%）と最も多い。島部では基礎素材型産業が19億円（同56.5%）と最も多い。（図4、表3、付表17）

図4 地域、産業3類型別 製造品出荷額等構成比（従業者4人以上）

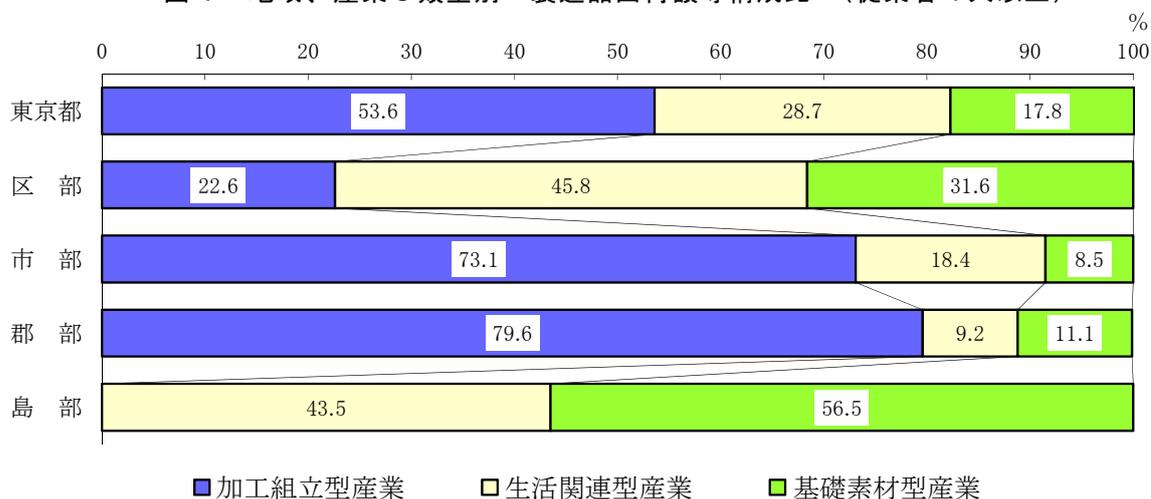


表3 地域、産業3類型別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

	東京都		区部		市部		郡部		島部	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
総数	81,594	100.0	32,096	100.0	44,778	100.0	4,685	100.0	34	100.0
加工組立型産業	43,699	53.6	7,241	22.6	32,728	73.1	3,731	79.6	-	-
生活関連型産業	23,401	28.7	14,701	45.8	8,253	18.4	433	9.2	15	43.5
基礎素材型産業	14,493	17.8	10,155	31.6	3,798	8.5	522	11.1	19	56.5

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

ウ 従業者規模別

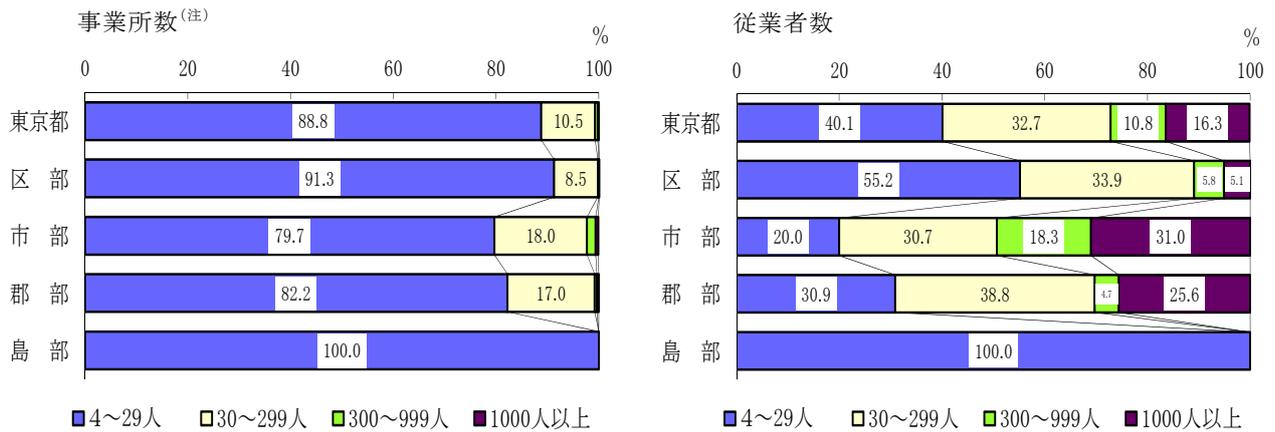
地域別に従業者規模を4区分に分けて事業所数をみると、区部、市部及び郡部のいずれも、「4～29人」がそれぞれ8595事業所（構成比91.3%）、1933事業所（同79.7%）、227事業所（同82.2%）で最も多い。

地域別に従業者規模を4区分に分けて従業者数をみると、区部では、「4～29人」が8万3292人（同55.2%）と最も多く、市部では「1000人以上」が3万4230人（同31.0%）、郡部では「30～299人」が3209人（同38.8%）と最も多くなっている。

島部は、41事業所のすべてが「4～29人」であり、従業者数は335人となっている。

（図5、表4）

図5 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数構成比（従業者4人以上）



注) 「30~299人」の事業所数の島部の構成比は、該当なし
 「300~999人」の事業所数の構成比は、東京都0.5%、区部0.2%、市部1.7%、郡部0.4%、島部該当なし
 「1000人以上」の事業所数の構成比は、東京都0.2%、区部0.1%、市部0.5%、郡部0.4%、島部該当なし

表4 地域、従業者規模別 事業所数及び従業者数（従業者4人以上）

事業所数 従業者規模	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 従業者規模	従業者数 (単位:人)				
	東京都	区部	市部	郡部	島部		東京都	区部	市部	郡部	島部
総数	12,156	9,415	2,424	276	41	269,815	150,908	110,309	8,263	335	
4~29人	10,796	8,595	1,933	227	41	108,227	83,292	22,050	2,550	335	
30~299人	1,281	797	437	47	-	88,328	51,224	33,895	3,209	-	
300~999人	60	18	41	1	-	29,259	8,737	20,134	388	-	
1000人以上	19	5	13	1	-	44,001	7,655	34,230	2,116	-	

(3) 産業別の状況

産業中分類を産業3類型^(注)に分けてみると、事業所数は、生活関連型産業が4813事業所（構成比39.6%）と最も多いが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれ加工組立型産業が、10万9284人（同40.5%）、4兆3699億円（同53.6%）、1兆6452億円（同51.5%）と最も多くなっている。（図6、表5、付表17）

図6 主要項目の産業3類型別構成比（従業者4人以上）

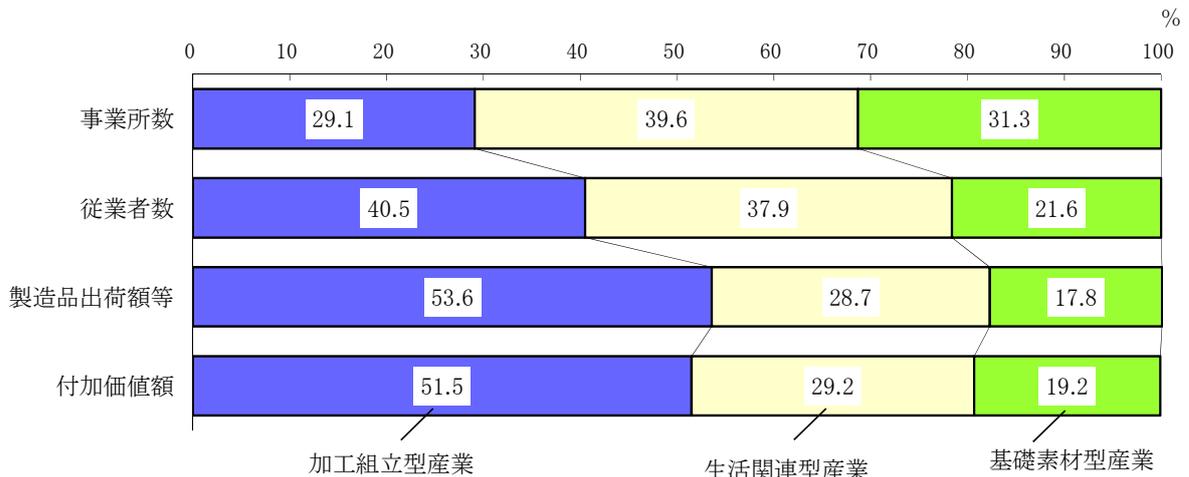


表5 産業3類型別主要項目の状況（従業者4人以上）

産業3類型	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	%		人		億円		%	
総数	12,156	100.0	269,815	100.0	81,594	100.0	31,932	100.0
加工組立型産業	3,541	29.1	109,284	40.5	43,699	53.6	16,452	51.5
生活関連型産業	4,813	39.6	102,204	37.9	23,401	28.7	9,338	29.2
基礎素材型産業	3,802	31.3	58,327	21.6	14,493	17.8	6,142	19.2

注)

産業3類型は、以下のとおりである。

加工組立型産業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

生活関連型産業：食料品、飲料・飼料等、繊維工業、家具・装備品、印刷・同関連業、皮革・同製品、その他

基礎素材型産業：木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、石油・石炭、プラスチック、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼業、非鉄金属、金属製品

(4) 従業者規模別の状況

従業者規模を4区分に分けてみると、「4～29人」の事業所数は、1万796事業所（構成比88.8%）と約9割を占め、従業者数では、10万8227人（同40.1%）となっている。製造品出荷額等では、1兆7379億円（同21.3%）、付加価値額では、7968億円（同25.0%）となっている。

一方、「1000人以上」の事業所数は、19事業所（同0.2%）であるが、従業者数では、4万4001人（同16.3%）、製造品出荷額等では、2兆9165億円（同35.7%）、付加価値額では、1兆1401億円（同35.7%）となっている。（図7、表6、付表2）

図7 主要項目の従業者規模別構成比（従業者4人以上）

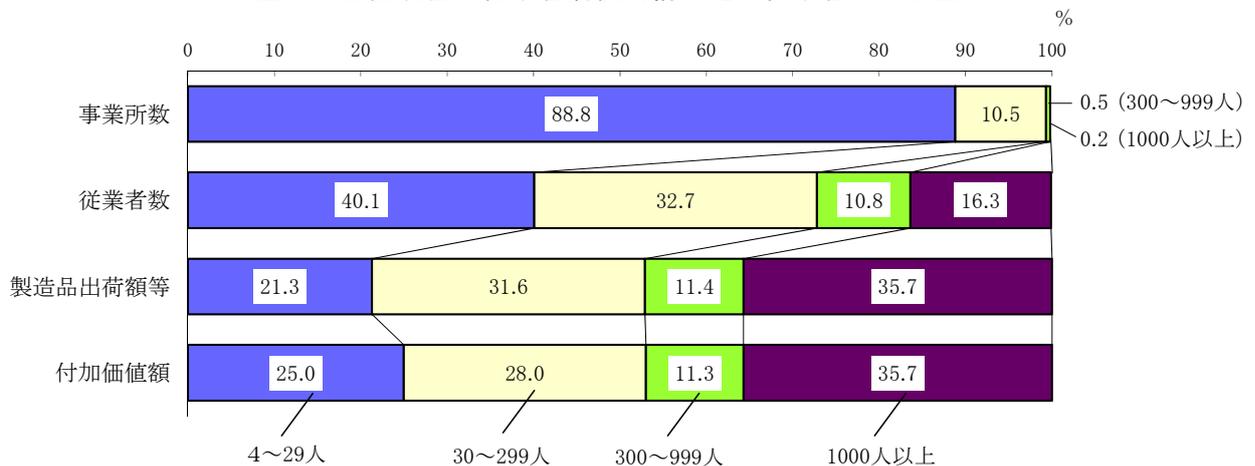


表6 従業者規模別主要項目の状況（従業者4人以上）

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	%		人		億円		%	
総数	12,156	100.0	269,815	100.0	81,594	100.0	31,932	100.0
4～29人	10,796	88.8	108,227	40.1	17,379	21.3	7,968	25.0
30～299人	1,281	10.5	88,328	32.7	25,772	31.6	8,954	28.0
300～999人	60	0.5	29,259	10.8	9,278	11.4	3,609	11.3
1000人以上	19	0.2	44,001	16.3	29,165	35.7	11,401	35.7